

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 ミネベアミツミ株式会社

【英訳名】 MINEBEA MITSUMI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長執行役員  
貝沼 由久

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73  
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っておりま  
す。）

【電話番号】 0267(32)2200（代表）

【事務連絡者氏名】 経営管理・経理財務部門 経理部 軽井沢工場経理部次長  
常葉 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(6758)6711（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理・経理財務部門 経理部長  
米田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	657,167 (224,389)	698,938 (249,570)	881,413
税引前四半期利益又は税引前 利益 (百万円)	61,359	64,609	66,855
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	48,512 (16,998)	51,033 (24,177)	50,326
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	66,117	48,358	54,450
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	369,989	383,986	356,091
総資産額 (百万円)	741,429	778,713	703,558
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	115.17 (40.55)	121.83 (57.92)	119.61
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	112.66	119.17	117.02
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.9	49.3	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,773	68,519	92,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,137	45,123	54,853
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,562	3,285	27,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	83,888	108,985	88,777

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態の分析)

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は778,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ75,155百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加、営業債権及びその他の債権の増加並びに有形固定資産の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は387,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ47,058百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は391,318百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.3%と前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少しました。

##### (経営成績の分析)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)のわが国の経済は、個人消費及び企業収益が堅調に推移し緩やかな回復がみられましたが、米中貿易摩擦を発端とした為替変動等、先行きに対する不透明感が高まりました。米国経済は、雇用情勢の改善等を背景に堅調に推移しておりますが、一方で長期金利の上昇や中国との貿易摩擦等、今後の景気動向に対する懸念が高まっております。欧州経済は、ブレグジットの行方やフランスにおけるデモを中心とする政治不安の高まりを背景に、欧州全体の景気は減速しました。アジア地域においては、中国経済は、インフラ投資の減少に加え米中貿易摩擦のさらなる激化が懸念され、先行きに対する不透明感が強まっており、中国全体の景気は減速しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は698,938百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ41,771百万円(6.4%)の増収となり、第3四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。営業利益は65,039百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,590百万円(4.1%)の増益、税引前四半期利益は64,609百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3,250百万円(5.3%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は51,033百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,521百万円(5.2%)の増益となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けの省エネや安全装置用のニーズ拡大、ファンモーター向け需要増等による販売数量の増加により、売上は増加しました。ロッドエンドベアリングは、中小型機市場での受注が好調に推移し、売上は増加しました。一方、ピボットアッセンブリーは、当社の市場シェアは堅調に推移しましたが、HDD市場規模縮小の影響による販売数量の減少により、売上は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は142,802百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ13,637百万円(10.6%)の増収となり、営業利益は37,063百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ6,076百万円(19.6%)の増益となりました。

## 電子機器事業

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移し、売上は増加しました。一方、液晶用バックライトは、薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しておりますが、スマートフォン需要の減速に伴い、売上は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は293,552百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ56,688百万円（16.2%）の減収となり、営業利益は16,480百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ6,557百万円（28.5%）の減益となりました。

## ミツミ事業

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等のほぼ全ての製品で堅調に推移しました。一方、カメラ用アクチュエータは、スマートフォン需要の減速に伴い、売上は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は262,103百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ84,850百万円（47.9%）の増収となり、営業利益は23,468百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ4,119百万円（21.3%）の増益となりました。

## その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は481百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ28百万円（5.4%）の減収、営業損失は162百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ62百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等11,810百万円を調整額として表示しております。前第3四半期連結累計期間の調整額は10,824百万円でした。

## （キャッシュ・フローの分析）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は108,985百万円と、前連結会計年度末に比べ20,208百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,519百万円の収入（前年同期は57,773百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、営業債務及びその他の債務の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、45,123百万円の支出（前年同期は39,137百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、3,285百万円の支出（前年同期は16,562百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増減、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払によるものです。

## （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、2018年6月28日提出の第72期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

## （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18,719百万円であり、ます。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	427,080	-	68,259	-	126,800

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,648,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,810,100	4,208,101	-
単元未満株式	普通株式 622,506	-	-
発行済株式総数	427,080,606	-	-
総株主の議決権	-	4,208,101	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	5,648,000	-	5,648,000	1.32
計	-	5,648,000	-	5,648,000	1.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		88,777	108,985
営業債権及びその他の債権		160,350	183,863
棚卸資産		150,774	156,813
その他の金融資産	11	21,818	22,664
その他の流動資産		9,018	16,190
流動資産 合計		430,737	488,515
非流動資産			
有形固定資産		224,016	241,413
のれん		8,509	8,398
無形資産		9,997	9,528
その他の金融資産	11	16,546	13,066
繰延税金資産		13,505	14,503
その他の非流動資産		248	3,290
非流動資産 合計		272,821	290,198
資産 合計		703,558	778,713

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
		107,027	139,060
		80,738	99,164
	11	1,748	5,762
	11	7,458	7,980
		391	244
		42,230	36,503
		<u>239,592</u>	<u>288,713</u>
<b>非流動負債</b>			
	11	75,733	74,921
	11	5,393	5,154
		16,092	14,177
		411	1,323
		1,709	1,562
		1,407	1,545
		<u>100,745</u>	<u>98,682</u>
		<u>340,337</u>	<u>387,395</u>
<b>負債 合計</b>			
<b>資本</b>			
		68,259	68,259
		134,615	135,856
	7	9,496	19,871
	8	154,778	193,048
		7,935	6,694
		<u>356,091</u>	<u>383,986</u>
		7,130	7,332
		<u>363,221</u>	<u>391,318</u>
		<u>703,558</u>	<u>778,713</u>

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,6,10	657,167	698,938
売上原価	12	521,846	562,981
売上総利益		135,321	135,957
販売費及び一般管理費	12	73,375	70,755
その他の収益		1,396	1,948
その他の費用		893	2,111
営業利益	6,12	62,449	65,039
金融収益		1,027	1,112
金融費用		2,117	1,542
税引前四半期利益		61,359	64,609
法人所得税費用		12,648	13,257
四半期利益		48,711	51,352
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		48,512	51,033
非支配持分		199	319
四半期利益		48,711	51,352
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	115.17	121.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	112.66	119.17

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,6,10	224,389	249,570
売上原価	12	177,900	194,639
売上総利益		46,489	54,931
販売費及び一般管理費	12	25,557	22,782
その他の収益		395	571
その他の費用		276	1,596
営業利益	6,12	21,051	31,124
金融収益		342	237
金融費用		693	1,028
税引前四半期利益		20,700	30,333
法人所得税費用		3,578	6,039
四半期利益		17,122	24,294
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,998	24,177
非支配持分		124	117
四半期利益		17,122	24,294
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	40.55	57.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	39.66	56.63

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	48,711	51,352
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,632	1,562
確定給付制度の再測定	-	1,434
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,944	607
キャッシュ・フロー・ヘッジ	482	143
税引後その他の包括利益	18,094	2,532
四半期包括利益	66,805	48,820
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	66,117	48,358
非支配持分	688	462
四半期包括利益	66,805	48,820

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	17,122	24,294
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	894	922
確定給付制度の再測定	-	1,434
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,940	9,372
キャッシュ・フロー・ヘッジ	354	86
税引後その他の包括利益	6,480	11,814
四半期包括利益	23,602	12,480
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,214	12,503
非支配持分	388	23
四半期包括利益	23,602	12,480

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
	2017年4月1日 残高	68,259	140,731	1,345	112,638	313
四半期利益	-	-	-	48,512	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	16,455	482
四半期包括利益	-	-	-	48,512	16,455	482
自己株式の取得	-	-	8,373	-	-	-
自己株式の処分	-	872	180	-	-	-
配当金	-	-	-	8,411	-	-
子会社の新規取得	-	-	-	-	-	-
非支配持分との取引	-	4,715	-	-	-	-
株式報酬取引	-	8	8	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	3,851	8,185	8,411	-	-
2017年12月31日 残高	68,259	136,880	9,530	152,739	16,768	486

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計	合計	非支配持分	資本	合計
	2017年4月1日 残高	2,755	4,036	324,319	5,029	329,348
四半期利益	-	-	48,512	199	48,711	
その他の包括利益	1,632	17,605	17,605	489	18,094	
四半期包括利益	1,632	17,605	66,117	688	66,805	
自己株式の取得	-	-	8,373	-	8,373	
自己株式の処分	-	-	1,052	-	1,052	
配当金	-	-	8,411	24	8,435	
子会社の新規取得	-	-	-	3,339	3,339	
非支配持分との取引	-	-	4,715	-	4,715	
株式報酬取引	-	-	0	-	0	
所有者との取引額等合計	-	-	20,447	3,315	17,132	
2017年12月31日 残高	4,387	21,641	369,989	9,032	379,021	

(単位：百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2018年4月1日 残高	68,259	134,615	9,496	154,778	4,280	99
四半期利益	-	-	-	51,033	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	464	143
四半期包括利益	-	-	-	51,033	464	143
自己株式の取得	7	64	10,634	-	-	-
自己株式の処分	7	1,193	246	-	-	-
配当金	8	-	-	11,329	-	-
非支配持分との取引	-	125	-	-	-	-
株式報酬取引	-	13	13	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	1,434	-	-
所有者との取引額等合計	-	1,241	10,375	12,763	-	-
2018年12月31日 残高	68,259	135,856	19,871	193,048	4,744	44

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本 合計
	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	確定給付制 度の再測定	合計			
2018年4月1日 残高	3,556	-	7,935	356,091	7,130	363,221
四半期利益	-	-	-	51,033	319	51,352
その他の包括利益	1,562	1,434	2,675	2,675	143	2,532
四半期包括利益	1,562	1,434	2,675	48,358	462	48,820
自己株式の取得	7	-	-	10,698	-	10,698
自己株式の処分	7	-	-	1,439	-	1,439
配当金	8	-	-	11,329	32	11,361
非支配持分との取引	-	-	-	125	228	103
株式報酬取引	-	-	-	0	-	0
利益剰余金への振替	-	1,434	1,434	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	1,434	1,434	20,463	260	20,723
2018年12月31日 残高	1,994	-	6,694	383,986	7,332	391,318

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	61,359	64,609
減価償却費及び償却費	22,528	26,227
株式報酬費用	2,467	362
受取利息及び受取配当金	874	975
支払利息	1,139	814
固定資産除売却損益(は益)	49	519
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	12,535	22,336
棚卸資産の増減額(は増加)	23,011	5,791
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	20,064	32,089
その他	4,246	12,300
小計	66,940	81,456
利息の受取額	673	805
配当金の受取額	150	147
利息の支払額	617	1,294
法人所得税の支払額	9,856	12,595
法人所得税の還付額	483	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,773	68,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,713	2,489
有形固定資産の取得による支出	29,948	42,741
有形固定資産の売却による収入	839	1,341
無形資産の取得による支出	560	800
有価証券の取得による支出	1,411	1,249
有価証券の売却及び償還による収入	1,278	1,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	7,718	-
その他	96	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,137	45,123

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	5,648	23,488
長期借入れによる収入	-	1,100
長期借入金の返済による支出	6,361	7,101
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	-	103
自己株式の処分による収入	1,052	1,439
自己株式の取得による支出	8,373	10,698
配当金の支払額	8	11,329
非支配持分への配当金の支払額	24	32
その他	93	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,562	3,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,864	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,938	20,208
現金及び現金同等物の期首残高	78,950	88,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,888	108,985

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ミネベアミツミ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は機械加工品、電子機器及びミツミ事業に係る製品の製造及び販売等を行っております。各製品の詳細については、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。

製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月6日に取締役会によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る会計方針と同一であります。

なお、要約四半期財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

#### 新会計基準の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

#### 収益認識

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に分配する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響は軽微であります。

#### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としております。それらの判断、見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験や当社グループに財務的影響を与えうる将来の事象の予想を含めた、かかる状況下で合理的と考えられるその他の要素を考慮し、継続して見直されます。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

これらの仮定及び見積りに関する不確実性により重要な修正が必要となる重大なリスクを負っている項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. 未適用の新基準書

要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、次のとおりであります。

これらの適用による影響は、本要約四半期連結財務諸表の作成時において評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース会計に関する改訂
IFRIC第23号	法人所得税の処理 に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

#### 6. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部並びに半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」及び「ミツミ事業」の3つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー(ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	129,165	350,240	177,253	509	-	657,167
セグメント間の売上高	5,593	4,398	848	2,224	13,063	-
合計	134,758	354,638	178,101	2,733	13,063	657,167
セグメント利益又は損失( )	30,987	23,037	19,349	100	10,824	62,449
金融収益	-	-	-	-	-	1,027
金融費用	-	-	-	-	-	2,117
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	61,359

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ事業 (注) 3			
売上高						
外部顧客への売上高	142,802	293,552	262,103	481	-	698,938
セグメント間の売上高	4,233	7,649	943	2,442	15,267	-
合計	147,035	301,201	263,046	2,923	15,267	698,938
セグメント利益又は損失( )	37,063	16,480	23,468	162	11,810	65,039
金融収益	-	-	-	-	-	1,112
金融費用	-	-	-	-	-	1,542
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	64,609

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前第3四半期連結累計期間 10,824百万円、当第3四半期連結累計期間 11,810百万円）であります。

3. このセグメント利益には、一部の国内子会社の退職給付制度の変更による、過去勤務費用及び清算損益6,728百万円（利益）が含まれております。詳細については、注記「12. 国内子会社の退職給付制度の変更」をご参照ください。

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	45,983	112,324	65,938	144	-	224,389
セグメント間の売上高	1,404	1,595	272	1,459	4,730	-
合計	47,387	113,919	66,210	1,603	4,730	224,389
セグメント利益	10,679	4,892	9,481	51	4,052	21,051
金融収益	-	-	-	-	-	342
金融費用	-	-	-	-	-	693
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	20,700

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ事業 (注) 3			
売上高						
外部顧客への売上高	47,367	114,410	87,620	173	-	249,570
セグメント間の売上高	1,438	1,616	323	806	4,183	-
合計	48,805	116,026	87,943	979	4,183	249,570
セグメント利益又は損失( )	12,858	10,566	12,985	3	5,282	31,124
金融収益	-	-	-	-	-	237
金融費用	-	-	-	-	-	1,028
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	30,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前第3四半期連結会計期間 4,052百万円、当第3四半期連結会計期間 5,282百万円）であります。

3. このセグメント利益には、一部の国内子会社の退職給付制度の変更による、過去勤務費用及び清算損益6,728百万円（利益）が含まれております。詳細については、注記「12. 国内子会社の退職給付制度の変更」をご参照ください。

7. 資本及びその他の資本項目

当社は、2018年11月20日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を2018年12月17日に完了しました。この自己株式の取得による増加10,632百万円を四半期連結財務諸表に反映しております。これに従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少246百万円等があり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は19,871百万円となっております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,963	7.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	5,447	13.00	2017年9月30日	2017年12月4日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,452	13.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	5,877	14.00	2018年9月30日	2018年12月3日

9. 1 株当たり利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	115.17	121.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	112.66	119.17

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	48,512	51,033
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	48,512	51,033
利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	35	38
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	48,547	51,071
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	421,215,907	418,864,164
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	9,671,179	9,671,179
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	41,012	28,603
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	430,928,098	428,563,946

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.55	57.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.66	56.63

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	16,998	24,177
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	16,998	24,177
利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	13	13
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	17,011	24,190
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	419,137,229	417,416,169
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	9,671,179	9,671,179
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響(株)	33,984	25,985
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する期中平均普通株式数(株)	428,842,392	427,113,333

10. 売上高

分解した収益とセグメント収益との関連

主要な製品ごとの売上高と関連するセグメントの情報は、次のとおりであります。

なお、当社グループはIFRS第15号の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりません。したがって、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については修正再表示をしておりません。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業		
ボールベアリング	81,505	-	-	-	81,505
ロッドエンドベアリング・ファスナー	23,687	-	-	-	23,687
ピボットアッセンブリー	23,973	-	-	-	23,973
モーター	-	137,190	-	-	137,190
エレクトロデバイス	-	182,984	-	-	182,984
センシングデバイス	-	27,031	-	-	27,031
ミツミ製品	-	-	177,253	-	177,253
その他	-	3,035	-	509	3,544
合計	129,165	350,240	177,253	509	657,167

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業		
ボールベアリング	91,831	-	-	-	91,831
ロッドエンドベアリング・ファスナー	27,469	-	-	-	27,469
ピボットアッセンブリー	23,502	-	-	-	23,502
モーター	-	143,214	-	-	143,214
エレクトロデバイス	-	118,869	-	-	118,869
センシングデバイス	-	28,071	-	-	28,071
ミツミ製品	-	-	262,103	-	262,103
その他	-	3,398	-	481	3,879
合計	142,802	293,552	262,103	481	698,938

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. ミツミ製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業		
ボールベアリング	29,448	-	-	-	29,448
ロッドエンドベアリング・ファスナー	8,355	-	-	-	8,355
ピボットアッセンブリー	8,180	-	-	-	8,180
モーター	-	46,651	-	-	46,651
エレクトロデバイス	-	55,482	-	-	55,482
センシングデバイス	-	9,024	-	-	9,024
ミツミ製品	-	-	65,938	-	65,938
その他	-	1,167	-	144	1,311
合計	45,983	112,324	65,938	144	224,389

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業		
ボールベアリング	30,318	-	-	-	30,318
ロッドエンドベアリング・ファスナー	9,435	-	-	-	9,435
ピボットアッセンブリー	7,614	-	-	-	7,614
モーター	-	47,149	-	-	47,149
エレクトロデバイス	-	56,390	-	-	56,390
センシングデバイス	-	9,668	-	-	9,668
ミツミ製品	-	-	87,620	-	87,620
その他	-	1,203	-	173	1,376
合計	47,367	114,410	87,620	173	249,570

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
3. ミツミ製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が含まれております。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品の公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内返済予定の長期借入金	20,301	20,346	15,201	15,200
社債	14,720	15,081	14,744	15,152
転換社債型新株予約権付社債	19,754	19,836	19,809	19,885
長期借入金	41,259	41,297	40,368	39,786

なお、社債及び借入金以外の金融資産及び金融負債に関しては、帳簿価額が公正価値に近似しているため、記載を省略しております。また、継続的に公正価値で測定する金融商品についても帳簿価額が公正価値と等しいため記載を省略しております。

（注）社債、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

公正価値の算定方法

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利借入金の公正価値については、金利が短期間で調整されており帳簿価額が公正価値に近似しているため、帳簿価額を用いております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	4,242	3	-	4,245
デリバティブ資産	-	1,102	-	1,102
その他	-	1,184	-	1,184
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	4,487	-	5,254	9,741
合計	8,729	2,289	5,254	16,272
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	192	-	192
合計	-	192	-	192

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	4,631	11	-	4,642
デリバティブ資産	-	896	-	896
その他	-	1,361	-	1,361
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	3,740	-	3,877	7,617
合計	8,371	2,268	3,877	14,516
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	446	-	446
合計	-	446	-	446

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

債券のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているものはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

また、純損益を通じて公正価値を測定し、レベル3に分類される金融資産はありません。

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうちインプットが観察不能な場合、主として類似会社比較法で公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは主としてEBIT率とP/E率であり、公正価値はEBIT率とP/E率の上昇（低下）により増加（減少）します。

#### 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経営管理・経理財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報  
 主な観察不能なインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
EBIT率 (％) (注) 1	10.2～14.9	8.7～10.2
P/E率 (倍) (注) 2	26.6	18.3

(注) 1 . EBIT率 = 企業価値/EBIT

EBIT = 当期経常利益 + 支払利息 - 受取利息 + 法人税等

2 . P/E率 = 株価 / 1株当たり当期利益

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表  
 レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	4,425	5,254
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	1,652	1,377
売却	98	-
期末残高	5,979	3,877

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点で保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれておりません。

## 12. 国内子会社の退職給付制度の変更

一部の国内子会社は、2018年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、従来の子会社の制度を当社の制度へ変更しました。

当社の退職給付制度は確定給付年金と確定拠出年金の並立型、当該子会社の旧退職給付制度は確定給付年金型であり、子会社の確定給付年金の一部を当社制度の確定拠出年金へ、残余分を当社制度の確定給付年金へ移行しました。

本制度の変更に伴い、当該子会社において過去勤務費用及び清算損益6,728百万円（利益）が発生しました。この変更により、売上原価は4,421百万円減少、販売費及び一般管理費は2,306百万円減少し、営業利益が6,728百万円増加しております。

## 2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....5,877百万円

1株当たりの金額.....14円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 1. 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金23百万円を含めておりません。

これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

ミネベアミツミ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。